

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

会 社 名 ミサワホーム中国株式会社

登録銘柄

コード番号 1728

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.misawa-c.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 正野 隆士

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務経理統括部長

氏 名 浅木 靖弘

T E L (086) 245 - 3204

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	16,050 (4.6)	399 (0.9)	422 (2.5)
14 年 9 月中間期	16,817 (5.0)	395 (30.8)	411 (25.8)
15 年 3 月期	34,934		973		966	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	111 (29.4)	13.30
14 年 9 月中間期	157 (30.1)	18.84
15 年 3 月期	346		39.64

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 8,362,300 株 14 年 9 月中間期 8,362,300 株
15 年 3 月期 8,362,300 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0.00	
14 年 9 月中間期	0.00	
15 年 3 月期		8.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	19,373	3,322	17.2	397.32
14 年 9 月中間期	18,295	3,098	16.9	370.52
15 年 3 月期	18,889	3,281	17.4	390.68

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 8,362,300 株 14 年 9 月中間期 8,362,300 株
15 年 3 月期 8,362,300 株

2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 - 株 14 年 9 月中間期 - 株
15 年 3 月期 - 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	35,000	1,000	350	8.00	8.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 40 円 06 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の 6 ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	2,963,148		2,826,465		4,721,945		
2. 完成工事未収入金		208,853		194,807		175,585		
3. 分譲売掛金		3,529		25,600		-		
4. 売掛金		1,007		773		1,140		
5. 分譲土地建物	2	3,315,113		3,423,256		3,270,873		
6. 未成工事支出金		2,425,307		3,163,968		1,847,802		
7. 未成分譲支出金	2	1,163,690		893,831		672,119		
8. 貯蔵品		6,341		8,598		6,798		
9. その他	3	646,748		1,127,647		609,631		
10. 貸倒引当金		12,793		5,637		9,885		
流動資産合計		10,720,946	58.6	11,659,309	60.2	11,296,011	59.8	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	2	665,032		626,474		642,759		
2. 土地	2	5,674,865		5,633,241		5,633,241		
3. その他		61,246		62,419		54,478		
有形固定資産合計		6,401,144		6,322,135		6,330,479		
(2) 無形固定資産								
(3) 投資その他の資産								
1. 投資その他の資産		1,164,526		1,423,870		1,289,500		
2. 貸倒引当金		20,778		56,020		55,380		
投資その他の資産 合計		1,143,747		1,367,850		1,234,120		
固定資産合計		7,574,808	41.4	7,713,876	39.8	7,593,716	40.2	
資産合計		18,295,755	100.0	19,373,185	100.0	18,889,728	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		457,708		221,468		135,772	
2. 工事未払金		1,016,952		1,253,592		1,423,198	
3. 分譲事業未払金		104,677		113,278		926,695	
4. 短期借入金	2	5,843,400		5,736,100		6,087,300	
5. 未払法人税等		255,864		304,456		362,406	
6. 未成工事受入金		2,952,811		3,755,469		2,550,461	
7. 分譲事業受入金		22,894		40,417		22,664	
8. 賞与引当金		300,000		345,000		330,000	
9. 完成工事補償引当金		65,125		55,585		62,330	
10. その他	3	764,253		773,937		951,002	
流動負債合計		11,783,688	64.4	12,599,307	65.0	12,851,831	68.0
固定負債							
1. 社債		-		500,000		500,000	
2. 長期借入金	2	2,330,100		1,204,700		928,400	
3. 退職給付引当金		858,202		1,442,275		1,107,106	
4. 役員退職慰労引当金		-		79,065		-	
5. その他		225,355		225,324		220,423	
固定負債合計		3,413,658	18.7	3,451,364	17.8	2,755,930	14.6
負債合計		15,197,346	83.1	16,050,671	82.8	15,607,761	82.6
(資本の部)							
資本金							
		1,369,850	7.5	1,369,850	7.1	1,369,850	7.3
資本剰余金							
資本準備金							
		65,200	0.3	65,200	0.3	65,200	0.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		20,000		30,000		20,000	
2. 任意積立金		800,000		1,100,000		800,000	
3. 中間(当期)未処分利益		855,235		763,434		1,044,145	
利益剰余金合計		1,675,235	9.2	1,893,434	9.8	1,864,145	9.9
その他有価証券評価差額金		11,875	0.1	5,969	0.0	17,228	0.1
資本合計		3,098,409	16.9	3,322,514	17.2	3,281,966	17.4
負債資本合計		18,295,755	100.0	19,373,185	100.0	18,889,728	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高			16,817,500	100.0		16,050,637	100.0		34,934,348	100.0	
売上原価			13,491,327	80.2		12,743,439	79.4		28,135,437	80.5	
売上総利益			3,326,172	19.8		3,307,197	20.6		6,798,911	19.5	
販売費及び一般管理 費			2,930,348	17.4		2,907,659	18.1		5,825,882	16.7	
営業利益			395,823	2.4		399,537	2.5		973,028	2.8	
営業外収益	1		122,632	0.7		125,111	0.8		226,502	0.6	
営業外費用	2		106,572	0.6		102,341	0.6		233,033	0.6	
経常利益			411,883	2.5		422,307	2.7		966,497	2.8	
特別利益	3		16,423	0.0		3,372	0.0		12,635	0.0	
特別損失	4		139,106	0.8		201,754	1.3		313,735	0.9	
税引前中間(当 期)純利益			289,200	1.7		223,924	1.4		665,396	1.9	
法人税、住民税及 び事業税		256,881				304,694			573,281		
法人税等調整額		125,216	131,664	0.8		191,957	112,737	0.7	254,330	318,951	0.9
中間(当期)純利 益			157,535	0.9		111,187	0.7		346,445	1.0	
前期繰越利益			697,699			652,246			697,699		
中間(当期)未処 分利益			855,235			763,434			1,044,145		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金個別法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当額は特別損失に、当中間会計期間相当額は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は5,865千円少なく、税引前中間純利益は79,065千円少なく計上されております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、745,065千円でありませす。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>84,912千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>530,429千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,011,119千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,626,461千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,445,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>681,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,127,300千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 105,464千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,654,788千円</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	84,912千円	建物	530,429千円	土地	5,011,119千円	計	5,626,461千円	短期借入金	2,445,400千円	長期借入金	681,900千円	計	3,127,300千円	当座貸越極度額の総額	3,950,000千円	借入実行残高	2,250,000千円	差引額	1,700,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、801,961千円でありませす。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>86,686千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>535,689千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,027,208千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,684,584千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,131,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,196,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,328,400千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 178,989千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 4,464,370千円</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	分譲土地建物	86,686千円	建物	535,689千円	土地	5,027,208千円	計	5,684,584千円	短期借入金	3,131,700千円	長期借入金	1,196,700千円	計	4,328,400千円	当座貸越極度額の総額	3,400,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	2,150,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、776,097千円でありませす。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲支出金</td> <td>41,624千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>551,960千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,027,208千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,655,793千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,165,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>928,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,093,500千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 307,832千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,923,090千円</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,250,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	未成分譲支出金	41,624千円	建物	551,960千円	土地	5,027,208千円	計	5,655,793千円	短期借入金	3,165,100千円	長期借入金	928,400千円	計	4,093,500千円	当座貸越極度額の総額	3,450,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	2,250,000千円
分譲土地建物	84,912千円																																																																	
建物	530,429千円																																																																	
土地	5,011,119千円																																																																	
計	5,626,461千円																																																																	
短期借入金	2,445,400千円																																																																	
長期借入金	681,900千円																																																																	
計	3,127,300千円																																																																	
当座貸越極度額の総額	3,950,000千円																																																																	
借入実行残高	2,250,000千円																																																																	
差引額	1,700,000千円																																																																	
定期預金	35,000千円																																																																	
分譲土地建物	86,686千円																																																																	
建物	535,689千円																																																																	
土地	5,027,208千円																																																																	
計	5,684,584千円																																																																	
短期借入金	3,131,700千円																																																																	
長期借入金	1,196,700千円																																																																	
計	4,328,400千円																																																																	
当座貸越極度額の総額	3,400,000千円																																																																	
借入実行残高	1,250,000千円																																																																	
差引額	2,150,000千円																																																																	
定期預金	35,000千円																																																																	
未成分譲支出金	41,624千円																																																																	
建物	551,960千円																																																																	
土地	5,027,208千円																																																																	
計	5,655,793千円																																																																	
短期借入金	3,165,100千円																																																																	
長期借入金	928,400千円																																																																	
計	4,093,500千円																																																																	
当座貸越極度額の総額	3,450,000千円																																																																	
借入実行残高	1,200,000千円																																																																	
差引額	2,250,000千円																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 30,043千円	受取利息 29,529千円	受取利息 55,653千円
受取配当金 1,499千円	受取配当金 1,804千円	受取配当金 2,676千円
仕入割引 43,216千円	仕入割引 51,480千円	仕入割引 83,480千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 95,753千円	支払利息 88,982千円	支払利息 189,290千円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金戻 入益 16,175千円	貸倒引当金戻 入益 3,372千円	貸倒引当金戻 入益 12,387千円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
退職給付会計 基準変更時差 異償却 124,869千円	退職給付会計 基準変更時差 異償却 124,869千円	退職給付会計 基準変更時差 異償却 249,739千円
固定資産除却 損 7,336千円	過年度役員退 職慰労引当金 繰入額 73,200千円	投資有価証券 評価損 28,754千円
投資有価証券 評価損 6,900千円	固定資産売却 損 3,380千円	貸倒引当金繰 入額 27,904千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 31,272千円	有形固定資産 26,872千円	有形固定資産 62,304千円
無形固定資産 800千円	無形固定資産 800千円	無形固定資産 1,600千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>879,637</td> <td>508,501</td> <td>371,135</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92,317</td> <td>83,946</td> <td>8,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>971,954</td> <td>592,447</td> <td>379,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>165,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	879,637	508,501	371,135	無形固定資産	92,317	83,946	8,371	合計	971,954	592,447	379,507	1年内	165,378千円	1年超	220,654千円	合計	386,032千円	支払リース料	115,228千円	減価償却費相当額	108,734千円	支払利息相当額	5,102千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>798,380</td> <td>379,275</td> <td>419,105</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,130</td> <td>3,858</td> <td>23,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825,511</td> <td>383,134</td> <td>442,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>183,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,002千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	798,380	379,275	419,105	無形固定資産	27,130	3,858	23,271	合計	825,511	383,134	442,377	1年内	183,815千円	1年超	264,187千円	合計	448,002千円	支払リース料	103,340千円	減価償却費相当額	98,883千円	支払利息相当額	4,930千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>803,927</td> <td>347,688</td> <td>456,239</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61,207</td> <td>34,215</td> <td>26,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,134</td> <td>381,903</td> <td>483,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>181,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>231,989千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	803,927	347,688	456,239	無形固定資産	61,207	34,215	26,991	合計	865,134	381,903	483,230	1年内	181,229千円	1年超	307,244千円	合計	488,473千円	支払リース料	245,364千円	減価償却費相当額	231,989千円	支払利息相当額	10,699千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	879,637	508,501	371,135																																																																																			
無形固定資産	92,317	83,946	8,371																																																																																			
合計	971,954	592,447	379,507																																																																																			
1年内	165,378千円																																																																																					
1年超	220,654千円																																																																																					
合計	386,032千円																																																																																					
支払リース料	115,228千円																																																																																					
減価償却費相当額	108,734千円																																																																																					
支払利息相当額	5,102千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	798,380	379,275	419,105																																																																																			
無形固定資産	27,130	3,858	23,271																																																																																			
合計	825,511	383,134	442,377																																																																																			
1年内	183,815千円																																																																																					
1年超	264,187千円																																																																																					
合計	448,002千円																																																																																					
支払リース料	103,340千円																																																																																					
減価償却費相当額	98,883千円																																																																																					
支払利息相当額	4,930千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産) その他	803,927	347,688	456,239																																																																																			
無形固定資産	61,207	34,215	26,991																																																																																			
合計	865,134	381,903	483,230																																																																																			
1年内	181,229千円																																																																																					
1年超	307,244千円																																																																																					
合計	488,473千円																																																																																					
支払リース料	245,364千円																																																																																					
減価償却費相当額	231,989千円																																																																																					
支払利息相当額	10,699千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)、当中間会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)及び前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 370円52銭 1株当たり中間純利益 18円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 397円32銭 1株当たり中間純利益 13円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 390円68銭 1株当たり当期純利益 39円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産 359円29銭 1株当たり当期純利益金額 49円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	157,535	111,187	346,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	157,535	111,187	331,445
期中平均株式数(千株)	8,362	8,362	8,362

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。